



平成 17 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 イーピーエス株式会社

上場取引所 東証 第二部

コード番号 4282

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.eps.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 巖 浩

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 人事・総務・経理担当

氏名 神宮 孝一

TEL (03) 5684-7797 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 6 月 10 日

単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 3 月中間期の業績 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月中間期	3,577 (9.7)	308 (△26.5)	360 (△21.4)
16 年 3 月中間期	3,260 (32.0)	419 (76.8)	458 (68.1)
16 年 9 月期	7,011	1,030	1,105

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17 年 3 月中間期	326 (26.7)	3,774 90
16 年 3 月中間期	257 (70.3)	2,960 20
16 年 9 月期	660	7,595 80

(注)① 期中平均株式数 17 年 3 月中間期 86,409 株 16 年 3 月中間期 87,000 株 16 年 9 月期 87,000 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 3 月中間期	1,000 00	— —
16 年 3 月中間期	500 00	— —
16 年 9 月期	— —	1,500 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月中間期	6,592	4,978	75.5	57,894 02
16 年 3 月中間期	5,628	4,327	76.9	49,742 46
16 年 9 月期	6,609	5,035	76.2	57,875 23

(注)① 期末発行済株式数 17年3月中間期 86,000株 16年3月中間期 87,000株 16年9月期 87,000株

② 期末自己株式数 17年3月中間期 1,000株 16年3月中間期 1株 16年9月期 1株

2. 17 年 9 月期の業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	7,974	1,230	812	1,000 00	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,444円70銭

(注)① 業績予想は確定ではなく、変動することもあります。

② 詳細は12頁の「1.(3)通期の見通し」をご参照ください。

## V 中間個別財務諸表

### ①中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,925,864		937,360		1,675,609	
2 受取手形		3,603		29,465		14,218	
3 売掛金		1,138,548		1,624,611		1,457,440	
4 たな卸資産		62,104		9,507		29,178	
5 その他		285,556		594,870		288,185	
流動資産合計		3,415,677	60.7	3,195,815	48.5	3,464,631	52.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	87,920	1.6	86,341	1.3	89,391	1.4
2 無形固定資産		75,295	1.3	56,230	0.8	54,825	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		720,683		1,844,818		1,536,419	
(2) 出資金		31,862		31,862		31,862	
(3) 長期貸付金		221,500		392,220		412,920	
(4) 長期性預金		500,000		500,000		500,000	
(5) 敷金・保証金		421,022		466,640		423,462	
(6) その他		154,506		106,531		95,972	
(7) 貸倒引当金		—		△87,500		—	
投資その他の資産合計		2,049,573	36.4	3,254,573	49.4	3,000,636	45.4
固定資産合計		2,212,788	39.3	3,397,145	51.5	3,144,853	47.6
資産合計		5,628,466	100.0	6,592,961	100.0	6,609,485	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		117,085		120,126		90,759	
2 未払法人税等		217,585		365,327		359,062	
3 賞与引当金		206,547		231,158		221,636	
4 その他		523,200		440,623		470,136	
流動負債合計		1,064,417	18.9	1,157,234	17.6	1,141,594	17.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		140,333		175,170		164,403	
2 役員退職慰労引当金		96,120		102,358		102,358	
3 その他		—		179,312		165,983	
固定負債合計		236,454	4.2	456,841	6.9	432,745	6.5
負債合計		1,300,872	23.1	1,614,075	24.5	1,574,340	23.8
(資本の部)							
I 資本金		1,325,250	23.5	1,325,250	20.1	1,325,250	20.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,275,300		1,275,300		1,275,300	
資本剰余金合計		1,275,300	22.7	1,275,300	19.3	1,275,300	19.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		10,235		10,235		10,235	
2 任意積立金		1,317,000		1,817,000		1,317,000	
3 中間(当期)未処分利益		347,535		446,517		707,332	
利益剰余金合計		1,674,770	29.8	2,273,752	34.5	2,034,567	30.8
IV その他有価証券評価差額金		52,272	0.9	425,833	6.5	400,027	6.1
V 自己株式		—	—	△321,251	△4.9	—	—
資本合計		4,327,593	76.9	4,978,885	75.5	5,035,145	76.2
負債・資本合計		5,628,466	100.0	6,592,961	100.0	6,609,485	100.0

②中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,260,455	100.0	3,577,188	100.0	7,011,981	100.0
II 売上原価		2,285,466	70.1	2,720,106	76.0	4,906,934	70.0
売上総利益		974,989	29.9	857,081	24.0	2,105,047	30.0
III 販売費及び一般管理費		555,320	17.0	548,727	15.4	1,074,856	15.3
営業利益		419,668	12.9	308,353	8.6	1,030,190	14.7
IV 営業外収益	※1	39,983	1.2	55,196	1.6	78,410	1.1
V 営業外費用	※2	1,131	0.0	3,274	0.1	3,349	0.0
経常利益		458,520	14.1	360,276	10.1	1,105,252	15.8
VI 特別利益	※3	1,300	0.0	497,083	13.9	91,881	1.3
VII 特別損失	※4	3,543	0.1	180,549	5.1	23,563	0.4
税引前中間(当期)純利益		456,276	14.0	676,810	18.9	1,173,570	16.7
法人税、住民税及び事業税		221,227		356,100		568,834	
法人税等調整額(貸方)		22,488		5,475		56,098	
中間(当期)純利益		257,537	7.9	326,185	9.1	660,834	9.4
前期繰越利益		89,998		120,332		89,998	
中間配当額		—		—		43,500	
中間(当期)未処分利益		347,535		446,517		707,332	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年～6年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年3月31日)	当中間会計期末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 82,806千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 93,151千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 87,294千円
2 下記関係会社に対し以下の通り 債務保証を行なっております。 イーピーメディカル(株) (旧 (株)サイバーメディカルネット) リース債務 6,170千円 エルエスジー(株) 金融機関からの 借入金 51,400千円	2 下記関係会社に対し以下の通り 債務保証を行なっております。 イーピーメディカル(株) リース債務 2,966千円 エルエスジー(株) 金融機関からの 借入金 25,000千円	2 下記関係会社に対し以下の通り 債務保証を行なっております。 イーピーメディカル(株) (旧 (株)サイバーメディカルネット) リース債務 4,524千円 エルエスジー(株) 金融機関からの 借入金 38,200千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,222千円 受取配当金 18,200千円 受取手数料 12,771千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,183千円 受取配当金 23,550千円 保険解約益 6,140千円 受取手数料 14,207千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,770千円 受取配当金 18,650千円 保険解約益 14,204千円 受取手数料 27,512千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 障害者雇用協会納付金 1,100千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 障害者雇用協会納付金 1,100千円 自己株式取得手数料 2,159千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 障害者雇用協会納付金 3,300千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,300千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 497,083千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 90,581千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 2,950千円 器具及び備品 592千円 合計 3,543千円	※4 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 92,925千円 貸倒引当金繰入額 87,500千円 固定資産除却損 器具及び備品 124千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 2,950千円 器具及び備品 1,242千円 ソフトウェア 17,079千円 合計 21,271千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 8,682千円 無形固定資産 8,695千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,016千円 無形固定資産 7,567千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,873千円 無形固定資産 15,504千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21,473</td> <td>12,187</td> <td>9,285</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,425</td> <td>6,504</td> <td>13,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,898</td> <td>18,692</td> <td>23,206</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,473	12,187	9,285	ソフトウェア	20,425	6,504	13,920	合計	41,898	18,692	23,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21,915</td> <td>12,600</td> <td>9,315</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,761</td> <td>11,523</td> <td>18,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,677</td> <td>24,123</td> <td>27,554</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,915	12,600	9,315	ソフトウェア	29,761	11,523	18,238	合計	51,677	24,123	27,554	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>18,415</td> <td>10,919</td> <td>7,496</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,425</td> <td>8,547</td> <td>11,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,840</td> <td>19,466</td> <td>19,374</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	18,415	10,919	7,496	ソフトウェア	20,425	8,547	11,877	合計	38,840	19,466	19,374
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	21,473	12,187	9,285																																															
ソフトウェア	20,425	6,504	13,920																																															
合計	41,898	18,692	23,206																																															
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	21,915	12,600	9,315																																															
ソフトウェア	29,761	11,523	18,238																																															
合計	51,677	24,123	27,554																																															
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	18,415	10,919	7,496																																															
ソフトウェア	20,425	8,547	11,877																																															
合計	38,840	19,466	19,374																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,493千円 1年超 16,302千円 合計 23,795千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,823千円 1年超 19,291千円 合計 28,114千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,228千円 1年超 12,707千円 合計 19,936千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,796千円 減価償却費相当額 4,465千円 支払利息相当額 315千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,989千円 減価償却費相当額 4,656千円 支払利息相当額 331千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,914千円 減価償却費相当額 8,297千円 支払利息相当額 575千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

## (有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成16年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。